

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事

様

「譲受人」 ○○ ○○

印

「譲渡人」 ○○ ○○

印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所				
譲受人	○○ ○○	愛媛	都道府県	○○ 郡市	○○ 町村	○○ 番地
譲渡人	○○ ○○	東京	都道府県	郡○○ 区	町村	○○ 番地

2 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
		登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
郡 ○○ 町 ○○ 市 村	123	畠	休耕地	500 m ²			非線引き区域
計	500 m ²	(田)	m ²	畠 500 m ²	、	採草放牧地 m ²)	

3 転 用 計 画	(1) 転用の目的	倉庫及び駐車場	(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 申請地は耕作の方が亡くなられて休耕地になった。隣接農地を持っている譲受人は近所に農作業道具を置く倉庫がなく、又駐車スペースも狭く苦労しています。休耕地を購入して倉庫と駐車スペースとして確保して、より効率的な農業を目指したく、申請いたします。					
			(3)事業の操業期間又は施設の利用期間					

(4)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要										
工事 計画 名稱	第1期(着工令5年3月1日から 5年4月30日まで)			第2期(着工年月日から 年月日まで)			合計			
	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	備考
土地造成			500 m ²						500 m ²	
建築物	倉庫	1	200 m ²					200 m ²		
小計		1	200 m ²	500 m ²				200 m ²	500 m ²	
工作物 (道路、資材 置場等)										
小計										
計		1	200 m ²	500 m ²			1	200 m ²	500 m ²	建へい率 40%

4 権利を設定し又は 移転しようとする 契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	移転	令和5年1月15日	永年	

5 資金調達について の計画	総事業費 (内訳) 土地造成費 5,200 千円 建築費 10,000 千円 設備費 1,500 千円 その他雑費 500 千円 合計 17,200 千円	調達方法 (内訳) 自己資金 17,200 千円 (○○銀行 ○○支店 普通預金)
6 転用することによ って生ずる付近の 土地・作物・家畜 等の被害防除施設 の概要	平均 50 cm、最大 70 cm の盛土予定。 駐車場は傾斜を作つて雨水を申請地西側の道路側溝に放流します。 倉庫は高さ 3m 以内、周辺農地に対する日照通風には影響を及ぼさないよう対処します。 なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたときは、当方で責任をもつて解決します。	
7 その他参考となる べき事項	隣地の地権者に対しては、転用計画を詳しく説明済みです。	

(記載要領)

- (1) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を記載してください。
- (2) 譲渡人が 2 人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」と「譲渡人何某外何名」とし、申請書の 1 及び 2 の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙 1 及び別紙 2 のとおりとします。
- (3) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- (4) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載してください。
- (5) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙 1) 申請書の 1 の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所
譲 受 人		
譲 渡 人		

(別紙 2) 申請書の 2 の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域の別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
					m ²			
計	筆	m ²	(田	m ² 、 畑	m ² 、 採草放牧地			m ²)

(記載要領) 本表は、(別紙 1) の譲渡人の順に名寄せして記載してください。